

(参考)

平成21年3月期 第2四半期決算概要平成20年10月31日
三井化学株式会社

1. 連結の範囲

(単位: 社)

	平成20年 3月末	平成20年 9月末	増 減	平成20年 3月末	平成21年 3月末予想	増 減
連結子会社数	63	66	3	63	64	1
持分法適用会社数	38	34	△ 4	38	33	△ 5
合計	101	100	△ 1	101	97	△ 4

2. 損益状況

(単位: 億円)

	平成20年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	増 減 (下段: 増減率)	平成20年 3月期実績	平成21年 3月期予想	増 減 (下段: 増減率)
売上高	8,816	9,056	240 (2.7%)	17,867	18,800	933 (5.2%)
営業利益	427	100	△ 327 (△ 76.6%)	772	450	△ 322 (△ 41.7%)
経常利益	405	133	△ 272 (△ 67.0%)	661	480	△ 181 (△ 27.4%)
四半期(当期)純利益	202	76	△ 126 (△ 62.1%)	248	220	△ 28 (△ 11.4%)

・特別損益主要内訳

(単位: 億円)

	平成20年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	増 減	平成20年 3月期実績	平成21年 3月期予想	増 減
資産売却益等	18	22	4	29	25	△ 4
固定資産処分売却損	△ 19	△ 17	2	△ 54	△ 80	△ 26
減損損失	-	△ 4	△ 4	△ 7	△ 5	2
関連事業損失等	△ 31	△ 5	26	△ 32	△ 5	27
事業撤退損失	-	-	-	△ 26	-	26
環境対策費	△ 48	△ 14	34	△ 117	△ 15	102
その他	-	-	-	△ 8	-	8
合計	△ 80	△ 18	62	△ 215	△ 80	135

3. セグメント別 売上高・営業利益 (増減内訳は別紙参照)

(単位: 億円)

	平成20年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	増 減	平成20年 3月期実績	平成21年 3月期予想	増 減	
機能材料	売上高	2,467	2,573	106	5,041	5,200	159
	営業利益	190	92	△ 98	359	190	△ 169
先端化学品	売上高	582	609	27	1,221	1,200	△ 21
	営業利益	50	36	△ 14	108	90	△ 18
基礎化学品	売上高	5,511	5,733	222	11,112	12,100	988
	営業利益	196	△ 2	△ 198	334	220	△ 114
その他	売上高	256	141	△ 115	493	300	△ 193
	営業利益	14	△ 2	△ 16	34	-	△ 34
消去・全社	売上高	-	-	-	-	-	-
	営業利益	△ 23	△ 24	△ 1	△ 63	△ 50	13
合計	売上高	8,816	9,056	240	17,867	18,800	933
	営業利益	427	100	△ 327	772	450	△ 322

(参考)

4. 貸借対照表

(単位: 億円)

	資産の部				負債及び純資産の部		
	H20/3末	H20/9末	増減		H20/3末	H20/9末	増減
流動資産	7,263	7,469	206	有利子負債	4,860	5,061	201
有形固定資産	5,648	5,474	△ 174	その他負債	4,190	4,286	96
無形固定資産	223	306	83	自己資本	5,000	4,821	△ 179
投資等	1,558	1,529	△ 29	少数株主持分	642	610	△ 32
資産計	14,692	14,778	86	負債純資産計	14,692	14,778	86
				(D/Eレシオ)	(0.97)	(1.05)	(0.08)

5. キャッシュ・フロー

(単位: 億円)

	平成20年3月期	平成21年3月期	増減	平成20年	平成21年	増減
	第2四半期	第2四半期		3月期実績	3月期予想	
営業キャッシュ・フロー	634	326	△ 308	924	900	△ 24
投資キャッシュ・フロー	△ 341	△ 431	△ 90	△ 782	△ 1,100	△ 318
(フリーキャッシュ・フロー)	(293)	(△ 105)	(△ 398)	(142)	(△ 200)	(△ 342)
財務キャッシュ・フロー	△ 233	95	328	△ 287	200	487
その他	2	△ 10	△ 12	△ 4	-	4
現預金等増減	62	△ 20	△ 82	△ 149	-	149

6. 主要指標

		平成20年3月期	平成21年3月期	増減	平成20年	平成21年	増減
		第2四半期	第2四半期		3月期実績	3月期予想	
研究開発費	億円	201	204	3	421	460	39
減価償却費	億円	346	388	42	726	870	144
設備投資額	億円	398	409	11	847	1,100	253
金融収支	億円	△ 26	△ 22	4	△ 55	△ 65	△ 10
期末有利子負債残高	億円	4,878	5,061	183	4,860	5,200	340
期末従業員数	人	12,956	13,124	168	12,814	13,250	436
為替レート	円/US\$	119	106	△ 13	114	103	△ 11
国産ナフサ価格	円/KL	58,750	78,050	19,300	61,450	69,000	7,550

7. トピックス

① プラント新增設

市原工場 EPT (エチレン・プロピレン・ターポリマー) 増強設備 営業運転開始 (08年4月)
 大阪工場 アペル (環状オレフィンコポリマー) 新設プラント 営業運転開始 (08年5月)

② その他

アメリカ SDC Technologies 社 (メガネレンズ用コーティング材料等の製造・販売会社) 買収 (08年6月)

セグメント別増減内訳

・売上高

(単位：億円)

	平成20年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	計	増 減	
				数量差	価格差
機能材料	2,467	2,573	106	△ 14	120
先端化学品	582	609	27	22	5
基礎化学品	5,511	5,733	222	△ 437	659
その他	256	141	△ 115	△ 115	-
合計	8,816	9,056	240	△ 544	784

・営業利益

(単位：億円)

	平成20年3月期 第2四半期	平成21年3月期 第2四半期	計	増 減				
				数量差	価格差	変動費差	交易条件	固定費他
機能材料	190	92	△ 98	△ 16	120	△ 158	△ 38	△ 44
先端化学品	50	36	△ 14	-	5	△ 11	△ 6	△ 8
基礎化学品	196	△ 2	△ 198	△ 28	659	△ 809	△ 150	△ 20
その他	14	△ 2	△ 16	△ 6	-	△ 6	△ 6	△ 4
消去・全社	△ 23	△ 24	△ 1	-	-	-	-	△ 1
合計	427	100	△ 327	△ 50	784	△ 984	△ 200	△ 77

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 三井化学株式会社
 コード番号 4183 URL <http://jp.mitsuichem.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤吉 建二
 問合せ先責任者 (役職名) CSR・広報部長 (氏名) 山崎 真
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日 配当支払開始予定日 平成20年12月2日

上場取引所 東

TEL 03-6253-2100

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	905,615	—	9,989	—	13,343	—	7,640	—
20年3月期第2四半期	881,591	5.7	42,733	27.6	40,488	10.2	20,152	△0.7

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	9.97	—	—	—
20年3月期第2四半期	26.13	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円	銭	
21年3月期第2四半期	1,477,783	—	543,070	—	32.6	641.42	—	
20年3月期	1,469,248	—	564,227	—	34.0	649.63	—	

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 482,071百万円 20年3月期 500,044百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	6.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	13.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,880,000	5.2	45,000	△41.7	48,000	△27.4	22,000	△11.4	29.27	—

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注) 詳細は、5～6ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	792,020,076株	20年3月期	792,020,076株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	40,447,975株	20年3月期	22,287,515株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	766,565,324株	20年3月期第2四半期	771,279,355株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1)平成20年7月31日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において業績予想の修正を行っております。

(2)本資料に記載の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、4～5ページ【定性的情報・財務諸表等】3.連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

(3)当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(全般的状況)

化学工業界におきましては、需要の低迷を背景として国内の生産及び出荷が極めて低調に推移したことに加え、高騰が続いている原燃料価格が過去最高の水準に達したため、非常に厳しい事業環境が続き、現在も深刻さを増しています。

このような情勢のもとで、当社グループの当第2四半期（平成20年4月1日～平成20年9月30日の6か月間。以下「当四半期」という。）の業績は以下のとおりとなりました。

なお、前年同四半期の数値及び増減率は参考として記載しております。当期は四半期報告制度の導入初年度であるため、前年同四半期の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
当四半期	9,056	100	133	76
前年同四半期	8,816	427	405	202
増減額	240	△327	△272	△126
増減率	2.7%	△76.6%	△67.0%	△62.1%

売上高は、前年同四半期に比べ240億円増(2.7%増)の9,056億円となりました。これは、需要の低迷などに伴う売上数量減少の影響が544億円あったものの、ナフサなどの原燃料価格高騰下での製品価格改定及び海外市況の改善などによる価格アップの効果が784億円あったことによるものです。

営業利益は、製品価格の改定及び海外市況の改善などがあったものの、原燃料価格高騰及び減価償却費や修繕費などの固定費の増加により売上原価が大きく増加したため、前年同四半期に比べ327億円減(76.6%減)の100億円となりました。

経常利益は、営業外損益が前年同四半期に比べ55億円増益となった結果、前年同四半期に比べ272億円減(67.0%減)の133億円となりました。これは、不良品処分損の減少及び為替差益の増加などがあったことによるものです。

特別利益は、投資有価証券売却益15億円などにより22億円となりました。一方、**特別損失**は、固定資産処分損・売却損17億円、環境対策費14億円などにより40億円となりました。この結果、**特別損益**は、前年同四半期に比べ62億円増益の18億円の損失となりました。

以上により、**税金等調整前四半期純利益**は、前年同四半期に比べ210億円減の115億円となりました。

四半期純利益は、法人税等及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期に比べ126億円減(62.1%減)の76億円となり、1株当たり四半期純利益は9.97円となりました。

当四半期のセグメント別の状況は、次のとおりです。

(機能材料)

エチレン・プロピレンゴム、 α -オレフィンコポリマーなどの**自動車・産業材**は、アジア市場を中心に新規顧客の開拓及び軟質樹脂用途などの市場開発が順調に進み、売上高は増加しました。

工業材料は、塗料用原料樹脂の情報記録紙、携帯電話及び自動車用途の需要拡大により、売上高は増加しました。

衛生材料は、不織布の需要が東・東南アジア、特にタイ・中国市場で拡大したことにより、売上高は増加しました。

特殊ポリオレフィン及びエンジニアリングプラスチックは、家庭用デジタル機器を中心に需要が拡大したことにより、売上高は増加しました。

半導体材料は、半導体市場における需要減速と価格低下の影響を受けたため、売上高は厳しい状況となりました。

エネルギー材料は、太陽電池封止材市場の需要拡大により、売上高は増加しました。

ポリウレタンは、TDIの東・東南アジアにおける需要が拡大したことや市況が改善したことに加え、塗料・接着剤用途の環境対応新製品向けの販売が拡大したことなどにより、売上高は堅調に推移しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ106億円増の2,573億円、売上高全体に占める割合は28%となりました。一方、営業利益は、コストダウンを進めたものの、原燃料価格高騰などの影響により、98億円減の92億円となりました。

(先端化学品)

眼鏡レンズ用材料や、メディカル材料などのヘルスケア材料は、販売が順調であったため、売上高は増加しました。

重合抑制剤、タイヤ・木材向け接着剤原料などの化成品は、原燃料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったものの、販売数量の伸び悩みにより、売上高は低調に推移しました。

農業化学品は、殺虫剤などの販売が順調であったため、売上高は増加しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ27億円増の609億円、売上高全体に占める割合は7%となりました。一方、営業利益は、殺虫剤などの販売が増加したものの、原燃料価格高騰などの影響により、14億円減の36億円となりました。

(基礎化学品)

エチレン及びプロピレンは、原燃料価格高騰による需要低迷を背景に8月から生産調整を実施したものの、本年は、前年同四半期に市原工場で実施したプラントの定期修理を行わなかったため、生産量はいずれも前年同四半期並みとなりました。

フェノールは、当社の関連会社であった日本ジーイープラスチックス株式会社の株式を売却し、同社のビスフェノールAプラントを購入したことにより、同プラントへの供給が外部売上から社内消費となったため、売上高は減少しました。

ビスフェノールAは、アジアにおいてプラントの新增設が相次いだことにより、市場競争が激化したため、売上高は低調に推移しました。

高純度テレフタル酸は、中国市況の低迷により、売上高は厳しい状況となりました。

ペット樹脂（ポリエチレンテレフタレート）は、飲料需要に支えられ、売上高は堅調に推移しました。

エチレングリコール、エチレンオキサイド及びその誘導品は、原燃料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は増加しました。

ポリエチレン及びポリプロピレンは、原燃料価格の高騰を受けて製品価格の改定を行ったことにより、売上高は増加したものの、コストアップ分の全てをカバーするには至りませんでした。

以上の結果、当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ222億円増の5,733億円、売上高全体に占める割合は63%となりました。一方、営業損益は、原燃料価格高騰などの影響により、198億円減の2億円の損失となりました。

(その他)

当セグメントの売上高は、前年同四半期に比べ115億円減の141億円、売上高全体に占める割合は2%となりました。また、営業損益は16億円減の2億円の損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債、純資産の状況

当四半期末の**総資産**は、前期末に比べ 86 億円増の 1 兆 4,778 億円となりました。

当四半期末の**負債**は、前期末に比べ 297 億円増の 9,347 億円となり、そのうち、**有利子負債**は 201 億円増の 5,061 億円となりました。この結果、有利子負債比率は前期末に比べ 1.1 ポイント増の 34.2%となりました。

当四半期末の**純資産**は、前期末に比べ 211 億円減の 5,431 億円となり、**自己資本比率**は前期末に比べ 1.4 ポイント減の 32.6%となりました。なお、平成 20 年 9 月に、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行を可能とすることを目的として自己株式を取得しており、取得価額の総額は 100 億円であります。

以上により、当四半期末の**有利子負債／自己資本比率（D／E レシオ）**は、前期末に比べ 0.08 ポイント増の 1.05 となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当四半期の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、20 億円減少し、当四半期末には 235 億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、前年同四半期に比べ 308 億円減の 326 億円となりました。前年同四半期と比べて減少したのは、法人税等の支払額が減少したものの、たな卸資産の増加による運転資金の大きな増加があったこと及び税金等調整前四半期純利益が減少したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって使用された資金は、前年同四半期に比べ 90 億円増の 431 億円となりました。前年同四半期と比べて増加したのは、平成 20 年 6 月に米国 SDC Technologies 社（メガネレンズ用コーティング材料等の製造・販売会社）の買収を行ったこと及び投資有価証券や固定資産の売却による収入が減少したことなどによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって調達された資金は、95 億円となりました。これは、有利子負債の調達を行ったことなどによるものです。なお、前年同四半期において財務活動により使用された資金は 233 億円であり、これは、有利子負債の返済を行ったことなどによるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

(1) 業績の見通し

平成 20 年 7 月 31 日に公表いたしました連結業績予想につきましては、以下のとおり通期の業績予想の修正を行っております。

業績予想値の修正にあたり、為替レートについては 10～3 月 100 円／\$（通期 103 円／\$）、国産ナフサ価格については 10～3 月 60,000 円／k1（通期 69,000 円／k1）を前提としております。

この結果、売上高は、需要低迷を受けた事業全般に亘る減販及び基礎化学品部門を中心とした販売価格の低下により、前回発表予想数値から減少する見込みです。

また、営業利益は、機能材料部門及び先端化学品部門においては、減販並びに交易条件悪化により前回発表予想数値から減少する見込みですが、基礎化学品部門においては、減販の影響があるものの、交易条件の改善により前回発表予想数値から増加する見込みであり、全体の損益としては前回発表予想数値から変更はありません。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想	19,600	450	480	220
今回修正予想	18,800	450	480	220
増減額	△800	—	—	—

(2) セグメント別の見通し

セグメント別の見通しは、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	売 上 高					
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	消去・全社	合 計
前回発表予想	5,500	1,300	12,600	200	—	19,600
今回修正予想	5,200	1,200	12,100	300	—	18,800
増減額	△300	△100	△500	100	—	△800

(単位：億円)

	営 業 利 益					
	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	消去・全社	合 計
前回発表予想	270	130	70	40	△60	450
今回修正予想	190	90	220	—	△50	450
増減額	△80	△40	150	△40	10	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

該当事項はありません。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として後入先出法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として後入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

③ 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,956	22,182
受取手形及び売掛金	328,151	332,953
たな卸資産	288,340	269,229
繰延税金資産	24,706	18,268
その他	82,274	84,187
貸倒引当金	572	458
流動資産合計	746,855	726,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	308,851	303,888
減価償却累計額	186,039	182,044
建物及び構築物(純額)	122,812	121,844
機械装置及び運搬具	1,050,051	1,027,975
減価償却累計額	833,479	818,702
機械装置及び運搬具(純額)	216,572	209,273
土地	171,197	172,140
建設仮勘定	26,342	50,448
その他	59,977	60,021
減価償却累計額	49,502	48,921
その他(純額)	10,475	11,100
有形固定資産合計	547,398	564,805
無形固定資産		
のれん	14,502	10,154
その他	16,082	12,173
無形固定資産合計	30,584	22,327
投資その他の資産		
投資有価証券	114,554	118,745
長期貸付金	1,697	1,584
繰延税金資産	19,969	18,299
その他	19,899	19,161
貸倒引当金	3,173	2,034
投資その他の資産合計	152,946	155,755
固定資産合計	730,928	742,887
資産合計	1,477,783	1,469,248

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	250,631	239,542
短期借入金	102,093	96,329
1年内返済予定の長期借入金	12,930	16,838
コマーシャル・ペーパー	87,200	80,000
1年内償還予定の社債	12,011	20,022
未払法人税等	9,861	15,513
役員賞与引当金	68	122
修繕引当金	12,159	8,703
その他	93,553	92,491
流動負債合計	580,506	569,560
固定負債		
社債	141,033	153,033
長期借入金	150,643	119,750
繰延税金負債	6,286	4,396
退職給付引当金	33,788	33,564
役員退職慰労引当金	388	369
修繕引当金	1,326	4,874
環境対策引当金	12,133	11,106
その他	8,610	8,369
固定負債合計	354,207	335,461
負債合計	934,713	905,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	103,226	103,226
資本剰余金	69,238	69,238
利益剰余金	329,117	326,932
自己株式	29,919	19,826
株主資本合計	471,662	479,570
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,206	19,125
繰延ヘッジ損益	138	39
為替換算調整勘定	5,659	1,310
評価・換算差額等合計	10,409	20,474
少数株主持分	60,999	64,183
純資産合計	543,070	564,227
負債純資産合計	1,477,783	1,469,248

(2) 四半期連結損益計算書
(第 2 四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	905,615
売上原価	796,035
売上総利益	109,580
販売費及び一般管理費	99,591
営業利益	9,989
営業外収益	
受取利息	277
受取配当金	2,024
受取賃貸料	378
持分法による投資利益	3,352
為替差益	1,915
その他	2,492
営業外収益合計	10,438
営業外費用	
支払利息	4,213
コマーシャル・ペーパー利息	307
その他	2,564
営業外費用合計	7,084
経常利益	13,343
特別利益	
固定資産売却益	636
投資有価証券売却益	1,521
特別利益合計	2,157
特別損失	
固定資産処分損	1,286
固定資産売却損	401
減損損失	428
関連事業損失	458
環境対策費	1,400
その他	22
特別損失合計	3,995
税金等調整前四半期純利益	11,505
法人税等	3,045
少数株主利益	820
四半期純利益	7,640

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益	11,505
減価償却費	36,789
のれん償却額	2,045
減損損失	428
貸倒引当金の増減額(は減少)	422
修繕引当金の増減額(は減少)	92
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	19
環境対策引当金の増減額(は減少)	1,027
受取利息及び受取配当金	2,301
支払利息	4,213
持分法による投資損益(は益)	3,352
投資有価証券売却損益(は益)	1,557
投資有価証券評価損益(は益)	22
有形固定資産除却損	851
固定資産売却損益(は益)	235
売上債権の増減額(は増加)	2,376
たな卸資産の増減額(は増加)	22,800
仕入債務の増減額(は減少)	15,881
その他	361
小計	45,602
利息及び配当金の受取額	4,310
利息の支払額	4,645
法人税等の支払額	12,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,642

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	35,746
有形固定資産の売却による収入	1,173
無形固定資産の取得による支出	1,013
長期前払費用の取得による支出	736
投資有価証券の取得による支出	3,621
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	8,684
その他	1,796
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,144

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	7,242
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	7,200
長期借入れによる収入	40,089
長期借入金の返済による支出	7,933
社債の償還による支出	20,011
自己株式の売却による収入	247
自己株式の取得による支出	10,511
配当金の支払額	4,618
少数株主への配当金の支払額	1,005
持分法適用会社からの預り金増減額(は減少)	1,160
その他	23
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,135
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,120
現金及び現金同等物の期首残高	25,502
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	81
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,463

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	機能材料 (百万円)	先端化学品 (百万円)	基礎化学品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	257,344	60,926	573,259	14,086	905,615	—	905,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,403	1,656	91,538	42,959	146,556	(146,556)	—
計	267,747	62,582	664,797	57,045	1,052,171	(146,556)	905,615
営業利益又は営業損失(△)	9,209	3,551	△186	△182	12,392	(2,403)	9,989

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、製品の種類及び製造方法の類似性等を勘案して4つに区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主 要 製 品
機能材料	自動車・産業材、包装・機能材、生活・エネルギー材、電子・情報材、ウレタン樹脂原料
先端化学品	精密化学品、農業化学品
基礎化学品	基礎原料(エチレン、プロピレン等)、フェノール、合繊原料・ペット樹脂、工業薬品、ポリエチレン、ポリプロピレン
その他	その他関連事業等

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	747,502	107,345	50,768	905,615	—	905,615
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,580	39,558	627	75,765	(75,765)	—
計	783,082	146,903	51,395	981,380	(75,765)	905,615
営業利益	7,730	976	1,084	9,790	199	9,989

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

(2) その他……北米、欧州

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I. 海外売上高（百万円）	247,004	39,603	30,927	7,585	325,119
II. 連結売上高（百万円）					905,615
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	27.3	4.4	3.4	0.8	35.9

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

（1）アジア……………中国、台湾、韓国、タイ、シンガポール

（2）アメリカ……………米国、メキシコ

（3）ヨーロッパ……………ドイツ、フランス

（4）その他……………オセアニア地域、アフリカ地域

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表等

(1) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間
	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日
売 上 高	881,591
売 上 原 価	740,235
売 上 総 利 益	141,356
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	98,623
営 業 利 益	42,733
営 業 外 収 益	10,995
受 取 利 息	303
受 取 配 当 金	1,923
持分法による投資利益	3,128
為 替 差 益	1,533
そ の 他	4,108
営 業 外 費 用	13,240
支 払 利 息	4,719
コマーシャル・ペーパー利息	158
不 良 品 処 分 損	3,442
そ の 他	4,921
経 常 利 益	40,488
特 別 利 益	1,794
固 定 資 産 売 却 益	1,664
投 資 有 価 証 券 売 却 益	130
特 別 損 失	9,768
固 定 資 産 整 理 損	1,851
固 定 資 産 売 却 損	8
減 損 損 失	13
関 連 事 業 損 失	2,823
投 資 有 価 証 券 売 却 損	283
環 境 対 策 費 用	4,790
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	32,514
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	10,053
法 人 税 等 調 整 額	916
計	10,969
少 数 株 主 利 益	1,393
中 間 純 利 益	20,152

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	前中間連結会計期間	
	自 平成 19 年 4 月 1 日	至 平成 19 年 9 月 30 日
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		32,514
減価償却費		32,611
のれん償却額		1,994
修繕引当金の増減額(減少:△)	△	6,013
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△	25
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	△	974
環境対策引当金の増減額(減少:△)		4,530
投資有価証券売却損益	△	241
有形固定資産除却損		750
固定資産売却損益	△	1,656
受取利息及び受取配当金	△	2,226
支払利息		4,719
持分法による投資利益	△	3,128
売上債権の増減額(増加:△)		4,562
棚卸資産の増減額(増加:△)		3,475
仕入債務の増減額(減少:△)	△	2,082
その他		18,839
小計		87,649
利息及び配当金の受取額		4,700
利息の支払額	△	4,793
法人税等の支払額	△	24,191
営業活動によるキャッシュ・フロー		63,365
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形無形固定資産の取得による支出	△	41,387
有形無形固定資産の売却による収入		2,062
投資有価証券の取得による支出	△	5,286
投資有価証券の売却及び償還による収入		8,539
少数株主持分の取得による支出	△	136
その他		2,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	34,120
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額	△	17,955
商業用紙純増減額	△	6,000
長期借入による収入		7,511
長期借入金の返済による支出	△	10,656
社債の発行による収入		20,000
社債の償還による支出	△	10,011
自己株式の取得による支出	△	624
親会社による配当金の支払額	△	4,630
その他	△	931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	23,296
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		522
V. 現金及び現金同等物の増減額		6,471
VI. 現金及び現金同等物の期首残高		40,443
VII. 連結範囲の変更等に伴う現金及び現金同等物の調整額	△	285
VIII. 現金及び現金同等物の中間期末残高		46,629

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	機能材料	先端化学品	基礎化学品	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益 売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	246,685	58,154	551,126	25,626	881,591	—	881,591
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,866	1,481	65,415	72,062	147,824	(147,824)	—
計	255,551	59,635	616,541	97,688	1,029,415	(147,824)	881,591
営業費用	236,494	54,632	596,944	96,283	984,353	(145,495)	838,858
営業利益	19,057	5,003	19,597	1,405	45,062	(2,329)	42,733

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	計	消去	連結
売上高及び営業損益 売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	723,873	104,739	52,979	881,591	—	881,591
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	34,007	53,162	899	88,068	(88,068)	—
計	757,880	157,901	53,878	969,659	(88,068)	881,591
営業費用	720,469	154,418	52,043	926,930	(88,072)	838,858
営業利益	37,411	3,483	1,835	42,729	4	42,733

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高	279,618	42,194	27,520	7,222	356,554
II 連結売上高					881,591
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	31.7	4.8	3.1	0.8	40.4